

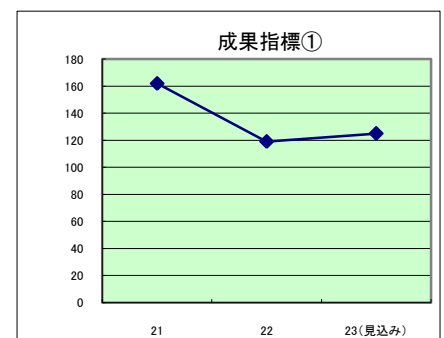
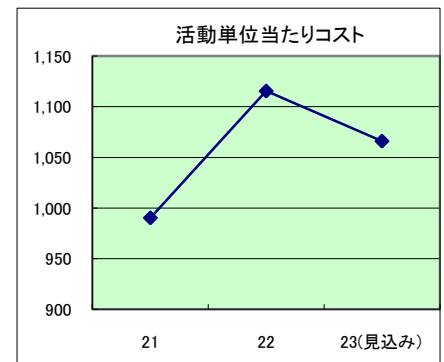
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教生社15

事務事業名		青少年児童センター管理運営事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費	
	施策(節)	3	青少年の健全育成	項	5	社会教育費	
	施策の方向	(3)	社会参加・交流機会の充実	目	8	青少年児童センター運営費	
	関連する計画等			事業	2	青少年児童センター運営	
作成部署				教育委員会事務局生涯学習室社会教育課(青少年児童センター)			
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 7897			
対象(誰を・何を)							
青少年児童、青少年育成団体、市民等							
意図(どういう状態にしたいのか)							
青少年等を対象とした健全育成の拠点として施設運営や地域における活動を提供により青少年の利用率を拡大し、青少年健全育成の充実を目指す。							
事業の内容							
1. 青少年学習活動推進事業…各文化教室、おもしろ教室、サッカー教室等							
2. 子育て支援事業…親子体操、子育てセミナー、子育て相談、子どもすこやか広場(図書整備)等							
3. 自主活動支援事業…中学生学力向上教室、中学生スポーツ教室、夏休み子ども教室							
4. 情報収集・提供事業…児童センターだより、広報等							
5. 貸館事業							
根拠法令等							
羽曳野市立青少年児童センター条例							
事業開始時期							
☒ 昭和 59 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている							
事業開始時からの状況変化							
平成14年の地対財特法の失効、学校週5日制の実施に伴い、子どもたちの安全で安心な居場所づくりのための活動拠点となった。							
市民や議会の要望							
地域における青少年健全育成に必要な活動場所のため、今後、より効果的な事業実施の要望があった。							
実施手法							
☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先							
☒ 市外郭団体委託 名称(シルバー人材センター) ☐ 民間委託 ☐ その他							
委託内容							
受付業務等 平日(月～土) 17:30～22:00まで 日曜日及び祝日9:00～22:00まで							

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		15,520	16,298	14,497
人件費【2】 (千円)		42,000	31,200	31,344
職員数	正規職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	5.00 人	1.00 人	1.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.08 人
	超過勤務(参考) (時間)	107.00 時間	89.00 時間	60.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		57,520	47,498	45,841
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	462	428	350
	一般財源 (千円)	57,058	47,070	45,491
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 利用者数 (述べ人数) 人		58,086	42,578	43,000
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		990 円	1,116 円	1,066 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		484 円	402 円	389 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	1日当たり利用者数	人	年間利用者を開館日数で割り、目標は前年度実績の5 _{セント} 増に設定	目標	180	170	達成率(%)	125	
		実績			162	119	70.0%			
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	青少年等を対象とした健全育成活動の拠点としての施設であり、行政が関与する必要性が高い事業である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	青少年児童等が自由に使える拠点、集い・遊び・学ぶ・体験の機能によって事業活動や子育てに関する支援を行う。また、子ども健やか広場を開放し市民活動や親子交流ふれあいの場を提供し、コミュニティー活動の促進を図る。地域で青少年育成するには、学校・家庭・地域が相互に連携した取り組みが不可欠であり、行政が積極的に取り組む必要がある。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	学習活動事業は、小学生を対象に「各種文化教室・サッカー教室」の参加者から会費・保険料等を徴収するなどして、事業費の確保に努めた。各教室は、学年を1部2部に調整し、1部終了後に引き続き2部開催し、迅速な事業執行を図っている。おもしろ教室は、教室により参加者から材料費を徴収し、経費もあり使わずに様々な体験型物作りの場を提供した。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	自主活動支援については、定期的に地域連携会議等が開催され、本センター・学校・地域との連携が図られ、自学自習教室・自主スポーツ活動教室などを進めるために有効である。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☒ ☒ ☒	☒ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	参加者からの貴重な声を聞きながら円滑な事業運営に努める。また、職員の持つ豊富なノウハウを事業に反映させ事業を展開するとともに、情報の提供に努め、広報による周知を図る。
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☐ ☐	☐ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	学習活動等や子育て支援事業の実施していくにおいて、ニーズの把握に努め目標値の達成を図り、より充実した青少年健全育成をめざす必要がある。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	児童の健全育成を図るため積極的に文化教室・学習教室・子育てセミナー等様々な講座を開催した。また、施設の効果的利用を図るため、絵本等充実させ、親子で楽しむ絵本コーナー、ふれあいの場として提供した。さらに地域住民によるサークル活動の場の提供を行った。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 子どもを対象とした教室、参加しやすい体験活動を通し様々な人々との交流や来館者の支援等、受講者の多様なニーズに対応できる講習内容を検討する。こうした受講者への活動の機会の提供により、青少年等の成果指標である利用者増につなげていき、青少年健全育成の充実を目指す。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	